

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 友 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高（千円）	1,933,353	1,756,806	3,746,870
経常利益（千円）	173,802	207,093	270,977
四半期（当期）純利益（千円）	167,448	167,185	255,431
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	869,400	869,650	869,650
発行済株式総数（株）	57,100	57,120	57,120
純資産額（千円）	1,425,369	1,795,125	1,475,869
総資産額（千円）	2,495,825	2,852,771	2,433,347
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	2,932.56	2,926.92	4,473.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.0	62.8	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	131,564	141,707	281,532
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	154,078	198,248	△32,971
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	284,000	30,000	170,500
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,429,397	1,648,772	1,278,816

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1,362.30	1,183.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第25期第2四半期累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、アジア経済の減速や長引く円高により輸出関連企業を中心に国内景気への影響が懸念されておりましたが、昨年後半にかけ中国経済を中心にアジア経済が持ち直すとともに、昨年12月の政権交代以降、積極的な金融・財政政策により足元では円相場の水準訂正、株価回復の局面が続いており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、欧州の市況低迷や円高の影響が続いているものの、円相場の水準訂正により輸出関連企業を中心に一定の回復の兆しがありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、前期より引き続き、各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、当社では、需要の高まってきている業界に対応できる技術者の採用および育成に注力し、付加価値の高い人材サービスを提供することで顧客企業のニーズに対応してまいりました。また、営業力の強化による技術者の待機期間短縮に注力し、前期から引き続き実施しているコスト管理を徹底する事により業務の効率化を実施してまいりました。また、余剰資金の一部を復興需要により成長が見込まれる株式への投資をする事により効率的な資金運用を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高はほぼ計画通りの1,756百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益140百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益207百万円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益167百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、円高や欧州債務危機の影響はあったものの、円相場の水準訂正等により輸出関連企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。また、国内の自動車販売も改善傾向にあり、顧客企業群の企業収益の改善につながりました。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用および育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,481百万円（前年同期比11.2%減）となり、セグメント利益は107百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要が増加しているため、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は275百万円（前年同期比11.7%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、前事業年度より事業活動を停止しております。

その為、売上高の発生はありませんでした。（前年同四半期の売上高17,666千円、セグメント損失は2,162千円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より369百万円増加し1,648百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は141百万円（前年同四半期に得られた資金は131百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は198百万円（前年同四半期に得られた資金は154百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入740百万円、投資有価証券の取得による支出545百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30百万円（前年同四半期に得られた資金は284百万円）となりました。これは主に短期借入金による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,120	57,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注2)
計	57,120	57,120	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	57,120	—	869,650	—	189,825

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3丁目11-6	48,334	84.61
夢テクノロジー従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1	1,288	2.25
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	277	0.48
岡本 章	兵庫県三田市	142	0.24
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	142	0.24
湯佐 健治	徳島県阿波市	138	0.24
藤澤 謙二	広島県東広島市	117	0.20
相曾 述宏	浜松市西区	115	0.20
谷口 正登	神奈川県平塚市	108	0.18
小泉 和弘	横浜市都筑区	93	0.16
計	—	50,754	88.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,120	57,120	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,120	—	—
総株主の議決権	—	57,120	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,513	1,598,772
受取手形及び売掛金	468,496	454,552
預け金	125,302	50,000
その他	173,026	100,304
貸倒引当金	△141	△49
流動資産合計	1,920,198	2,203,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,998	2,845
工具、器具及び備品（純額）	6,765	5,255
有形固定資産合計	10,764	8,101
無形固定資産	27,195	20,983
投資その他の資産		
投資有価証券	443,853	589,480
敷金及び保証金	30,720	29,714
その他	614	911
投資その他の資産合計	475,188	620,106
固定資産合計	513,148	649,191
資産合計	2,433,347	2,852,771
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	57,924	39,704
未払費用	236,568	235,782
未払法人税等	17,484	43,108
未払消費税等	26,328	23,620
賞与引当金	114,993	115,705
その他	75,952	72,944
流動負債合計	569,251	620,864
固定負債		
長期借入金	130,000	110,000
退職給付引当金	254,959	262,589
その他	3,267	64,191
固定負債合計	388,226	436,780
負債合計	957,478	1,057,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	297,027	464,213
株主資本合計	1,513,284	1,680,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,557	111,513
評価・換算差額等合計	△40,557	111,513
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,475,869	1,795,125
負債純資産合計	2,433,347	2,852,771

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,933,353	1,756,806
売上原価	1,429,095	1,338,020
売上総利益	504,257	418,785
販売費及び一般管理費	※1 343,899	※1 278,411
営業利益	160,358	140,374
営業外収益		
受取利息	1,639	113
受取配当金	—	5,679
投資有価証券売却益	12,359	56,523
貸倒引当金戻入額	3,975	92
助成金収入	2,133	2,697
その他	1,008	4,763
営業外収益合計	21,115	69,868
営業外費用		
支払利息	1,535	1,450
支払手数料	3,863	—
その他	2,272	1,699
営業外費用合計	7,671	3,149
経常利益	173,802	207,093
特別損失		
固定資産除却損	※2 90	—
特別損失合計	90	—
税引前四半期純利益	173,712	207,093
法人税、住民税及び事業税	6,263	39,907
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,263	39,907
四半期純利益	167,448	167,185

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,712	207,093
減価償却費	3,117	1,822
ソフトウェア償却費	6,185	6,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,975	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,597	711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,078	7,629
受取利息及び受取配当金	△1,639	△5,792
支払利息	1,535	1,450
固定資産除却損	90	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,359	△56,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,067	13,943
未収入金の増減額 (△は増加)	38	1,186
前受収益の増減額 (△は減少)	15	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△941	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	365	—
未払金の増減額 (△は減少)	13,909	△9,720
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,722	△786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,230	△2,708
その他	25,081	△14,565
小計	134,898	149,862
利息及び配当金の受取額	2,561	5,383
利息の支払額	△2,140	△1,390
法人税等の支払額	△3,754	△12,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,564	141,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480	△220
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△470,554	△545,275
投資有価証券の売却による収入	126,111	740,858
貸付金の回収による収入	500,000	—
その他	△10	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,078	198,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△71,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,000	30,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,642	369,955
現金及び現金同等物の期首残高	859,754	1,278,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,429,397	※1 1,648,772

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	131,547千円	110,359千円
求人費	46,839	35,891
家賃地代	23,220	18,466
支払手数料	23,035	22,587
賞与引当金繰入額	2,495	3,059

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	90千円	－千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,342,114千円	1,598,772千円
その他(証券会社預け金)	87,285	50,000
現金及び現金同等物	1,429,397	1,648,772

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

1. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成24年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	485,485	443,853	△41,632
合計	485,485	443,853	△41,632

当第2四半期会計期間末(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	175,644	357,013	181,368
(2) その他	237,066	232,466	△4,599
合計	412,711	589,480	176,769

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,668,916	246,770	17,666	1,933,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,668,916	246,770	17,666	1,933,353
セグメント利益又は損失(△)	142,790	19,730	△2,162	160,358

(注1) セグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,481,220	275,585	—	1,756,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,481,220	275,585	—	1,756,806
セグメント利益	107,975	32,399	—	140,374

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,932円56銭	2,926円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,448	167,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,448	167,185
普通株式の期中平均株式数(株)	57,100	57,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………114,240千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年5月24日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤真吾は、当社の第25期第2四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。